

## 在宅勤務における社員同士の対話創出策

### ◆社員間の「無償貸し借り支援サービス」を福利厚生として活用

コロナ禍で在宅勤務が急速に広がる一方で、社員間のコミュニケーション不足が課題になっている。電通グループ子会社のカローゼットは、2021年1月から、社員同士のつながりを活性化させる福利厚生として新サービス「Rentastic」（レントスティック）」の提供を開始した。同社と契約する企業内など特定のコミュニティ内で、家電や生活雑貨などを無償で貸し借りし合う場を提供するウェブサービスだ。自分が保有するモノを、同じ企業に勤める会員に無償で貸した日数分、「Renta!」というコインが付与され、それを使って同じ日数分、今度は自分が他の会員のアイテムを無償で借りられるという、ユニークな相互扶助モデルの仕組みになっている。「会員の安心感の担保」としてアイテムの破損や盗難などに備え、年間最大10万円の損害保険を全会員に自動付帯している。

収益は導入企業などが同社に対して支払うプラットフォーム利用料（会員1人当たり月額400円）からなる。ある導入企業によると、貸し借りは個人間で行うので、面識のない場合でも貸し借りを通じて会話や交流が生まれているという。

### ◆バーチャルオフィスで、社員コミュニケーションに新たなメリットも

システム開発大手の富士ソフトは、20年3月頃から全社的な在宅勤務をスタートさせた。IT企業でもあり在宅勤務の環境はすでに整備されていたが、社内アンケートをしたところ、やはりコミュニケーションの課題が浮上した。そこで同社は20年7月から、自社開発したバーチャルオフィスの運用を始めた。画面にオフィスのフロアを再現し、各座席には社員のアバター（仮想空間での分身）が表示され、アバターが「ランチ中」「在宅」など短いメッセージをつぶやくことで自分の状況を周りに知らせることができる。話したい相手の席近くにアバターを動かせばオンラインで会話や打ち合わせもできる。新たなメリットとして、リアルでは3地域に分散していた事業部がバーチャルオフィスでワンフロアになり今まで以上にコミュニケーションが取りやすくなったという。常態化する在宅勤務、社員同士の対話を創出させていく革新的な策に注目したい。【秋元真理子】